

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	32,610,991	35,911,724	43,967,454
経常利益(千円)	1,893,395	2,155,060	2,470,224
四半期(当期)純利益(千円)	1,135,543	1,204,628	1,420,104
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	937,428	838,981	1,020,788
純資産額(千円)	17,874,280	18,531,815	17,961,276
総資産額(千円)	38,047,852	39,021,417	38,257,076
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	217.89	231.15	272.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.1	39.5	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,461,730	1,621,203	3,227,025
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,904,820	2,745,956	2,962,848
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,051,270	374,717	730,556
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,335,607	2,877,334	3,701,011

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	64.90	71.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、東日本大震災後の停滞から脱し、回復に向けて動きはじめたところに、タイ洪水被害の拡大や急激な円高の進行が悪影響を及ぼし、海外景気の先行きに対しても不安感が広がっております。海外においても、欧州諸国の財政問題や中国のインフレ懸念、米欧景気の減速など不透明な状況が続いております。また、自動車業界においては、国内メーカーが東日本大震災やタイ洪水の影響による生産の停滞の影響を受けるなか、新興国を中心とした海外需要の拡大に対して、欧米や韓国など海外メーカーが販売を伸ばしております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新車用部品・補修用部品の両市場において販売強化に努め、主に韓国や欧州の新車用部品市場における需要の拡大に対応して生産体制を増強するとともに、素材・エネルギーコストの増加や海外生産拠点における人件費の増加に対して、グループ内での最適地生産や海外調達拡大などコスト競争力強化に努めました。また、下半期に入り、急激な円高の進行や米国消費動向の影響などにより、海外補修用部品市場での販売が停滞しつつあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が35,911百万円（前年同四半期比10.1%増）となり、営業利益は2,357百万円（同0.1%増）、経常利益は2,155百万円（同13.8%増）、四半期純利益は1,204百万円（同6.1%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、欧州向けユニバーサルジョイントや韓国新車用部品市場におけるバルブスプール、等速ジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は18,336百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

エンジン部品部門は、補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売減少などにより、売上高は9,231百万円（同1.2%減）となりました。

ベアリング部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラ・ベアリングの販売が減少したことなどにより、売上高は8,118百万円（同2.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

日本

欧州向けの新車用部品の輸出が順調に推移する一方で、海外補修用部品の輸出が減少したことなどの結果、売上高9,346百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益611百万円（同2.9%減）となりました。

米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプとテンショナー・アイドラ・ベアリングの販売は、換算為替相場の影響もあり、わずかに減少しましたが、調達コストが改善できたことなどの結果、売上高4,007百万円（同4.5%減）、セグメント利益161百万円（同9.8%増）となりました。

韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が増加しましたが、調達コストや人件費も増加したことなどの結果、売上高21,432百万円（同17.9%増）、セグメント利益1,266百万円（同6.7%増）となりました。

中国

連結子会社2社の製造拠点において、中国国内向けの販売が増加しましたが、素材価格の上昇などにより採算が悪化した結果、売上高938百万円（同36.5%増）、セグメント利益100百万円（同67.7%減）となりました。

タイ

生産能力の拡大により生産及び販売が増加するなどした結果、売上高218百万円（同45.8%増）、セグメント利益241百万円（同43.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が2,104百万円（前年同四半期比12.4%増）、減価償却費が1,782百万円（同5.8%増）となるなど収入が増加しました。また、たな卸資産の増加額が1,812百万円（同125.1%増）、有形固定資産の取得による支出が2,441百万円（同9.3%増）となるなど支出も増加するなか、短期・長期借入金、社債発行、リースによる資金調達額が642百万円（同49.0%減）となるなどした結果、期末残高は458百万円減少して2,877百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,621百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,104百万円（同12.4%増）、減価償却費が1,782百万円（同5.8%増）となった一方で、売上債権の増加額が641百万円（同27.8%減）、たな卸資産の増加額が1,812百万円（同125.1%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,745百万円（前年同四半期比44.2%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,441百万円（同9.3%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は374百万円（前年同四半期比64.4%減）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債発行、リースによる資金調達額が642百万円（同49.0%減）となったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社の研究開発費は655千円であり日本のセグメント発生額であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は163,480千円であり韓国のセグメント発生額であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,208,800	52,088	-
単元未満株式	普通株式 2,740	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,088	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	900	-	900	0.02
計	-	900	-	900	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,084,966	4,358,948
受取手形及び売掛金	6,482,362	2 6,739,343
商品及び製品	2,789,884	3,341,019
仕掛品	3,290,253	3,900,258
原材料及び貯蔵品	1,845,720	1,983,000
繰延税金資産	122,651	115,503
その他	742,894	880,372
貸倒引当金	68,038	77,802
流動資産合計	20,290,695	21,240,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,472,081	3,482,962
機械装置及び運搬具(純額)	6,904,083	6,806,562
土地	5,233,825	5,096,546
建設仮勘定	1,050,407	924,710
その他(純額)	278,658	303,932
有形固定資産合計	16,939,057	16,614,713
無形固定資産		
その他	194,447	244,918
無形固定資産合計	194,447	244,918
投資その他の資産		
投資有価証券	209,303	232,736
繰延税金資産	329,179	375,302
その他	313,882	334,813
貸倒引当金	19,488	21,711
投資その他の資産合計	832,876	921,140
固定資産合計	17,966,381	17,780,772
資産合計	38,257,076	39,021,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,515,675	4,615,360
短期借入金	5,216,283	5,356,288
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,504,566	1,350,154
未払法人税等	448,643	180,100
繰延税金負債	143,323	176,167
賞与引当金	156,284	63,654
製品保証引当金	226,882	256,980
その他	1,883,770	1,983,840
流動負債合計	14,155,428	14,042,548
固定負債		
社債	910,000	880,000
長期借入金	2,810,783	3,051,529
繰延税金負債	32,488	29,634
退職給付引当金	1,694,329	1,717,590
役員退職慰労引当金	241,000	222,300
訴訟損失引当金	74,060	67,516
負ののれん	66,789	44,526
その他	310,919	433,956
固定負債合計	6,140,370	6,447,053
負債合計	20,295,799	20,489,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	15,233,799	16,242,997
自己株式	1,891	1,920
株主資本合計	17,058,506	18,067,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,010	5,098
為替換算調整勘定	2,055,256	2,660,036
その他の包括利益累計額合計	2,072,266	2,665,135
少数株主持分	2,975,037	3,129,276
純資産合計	17,961,276	18,531,815
負債純資産合計	38,257,076	39,021,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	32,610,991	35,911,724
売上原価	26,291,273	29,214,206
売上総利益	6,319,718	6,697,518
販売費及び一般管理費	3,964,452	4,339,736
営業利益	2,355,265	2,357,782
営業外収益		
受取利息	9,661	11,428
為替差益	-	73,444
受取保険金	9,386	7,570
負ののれん償却額	22,263	22,263
その他	41,285	39,919
営業外収益合計	82,597	154,625
営業外費用		
支払利息	189,663	189,196
手形売却損	140,764	135,336
為替差損	181,517	-
持分法による投資損失	15,598	14,005
その他	16,922	18,808
営業外費用合計	544,466	357,347
経常利益	1,893,395	2,155,060
特別利益		
固定資産売却益	29,194	16,520
貸倒引当金戻入額	2,183	-
負ののれん発生益	12,269	-
特別利益合計	43,647	16,520
特別損失		
固定資産売却損	8,212	14,261
固定資産除却損	8,278	10,414
投資有価証券評価損	-	31,633
役員退職慰労金	5,700	10,590
関係会社整理損	42,874	-
特別損失合計	65,065	66,899
税金等調整前四半期純利益	1,871,978	2,104,680
法人税等	319,107	402,411
少数株主損益調整前四半期純利益	1,552,870	1,702,269
少数株主利益	417,327	497,640
四半期純利益	1,135,543	1,204,628

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,552,870	1,702,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,168	11,911
為替換算調整勘定	600,592	866,838
持分法適用会社に対する持分相当額	1,680	8,360
その他の包括利益合計	615,442	863,287
四半期包括利益	937,428	838,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702,994	611,760
少数株主に係る四半期包括利益	234,434	227,221

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,871,978	2,104,680
減価償却費	1,684,371	1,782,271
のれん償却額	20,596	-
負ののれん償却額	22,263	22,263
負ののれん発生益	12,269	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,539	20,106
賞与引当金の増減額(は減少)	82,267	92,629
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,215	177,680
製品保証引当金の増減額(は減少)	87,525	48,563
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,100	18,700
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	75,967	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	5,401	-
受取利息及び受取配当金	10,620	12,586
支払利息	189,663	189,196
為替差損益(は益)	259,073	144,596
有形固定資産除売却損益(は益)	16,473	7,089
無形固定資産除売却損益(は益)	3,770	1,066
持分法による投資損益(は益)	15,598	14,005
関係会社整理損	42,874	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	31,633
売上債権の増減額(は増加)	888,761	641,894
たな卸資産の増減額(は増加)	805,209	1,812,313
仕入債務の増減額(は減少)	518,059	451,821
その他	3,805	111,155
小計	1,742,007	2,483,479
利息及び配当金の受取額	18,657	11,238
利息の支払額	194,998	189,335
法人税等の支払額	103,936	684,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461,730	1,621,203

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,064,696	1,084,812
定期預金の払戻による収入	938,916	928,995
有形固定資産の取得による支出	2,234,613	2,441,582
有形固定資産の売却による収入	74,755	37,839
無形固定資産の取得による支出	14,299	71,608
投資有価証券の取得による支出	42,145	65,539
投資有価証券の売却による収入	429,278	-
投資有価証券の償還による収入	369	98
貸付けによる支出	-	25,756
貸付金の回収による収入	1,122	830
その他	6,492	24,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,904,820	2,745,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,359,782	6,510,927
短期借入金の返済による支出	5,357,186	6,113,368
長期借入れによる収入	1,938,693	1,457,833
長期借入金の返済による支出	2,083,003	1,345,391
セール・アンド・リースバックによる収入	1,634	279,015
リース債務の返済による支出	99,421	116,436
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	-	30,000
配当金の支払額	155,652	194,850
少数株主への配当金の支払額	53,487	72,982
自己株式の取得による支出	89	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051,270	374,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,251	73,640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	467,928	823,676
現金及び現金同等物の期首残高	2,867,678	3,701,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,335,607	2,877,334

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 (手形割引高) 受取手形割引高 2,707,598千円	1 (手形割引高) 受取手形割引高 2,722,349千円
2	2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 51,382千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 4,641,725	現金及び預金 4,358,948
預入期間3ヶ月超の定期預金 1,306,117	預入期間3ヶ月超の定期預金 1,481,613
現金及び現金同等物 3,335,607	現金及び現金同等物 2,877,334

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	78,174	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	78,174	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	91,201	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	104,229	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,389,634	4,196,939	18,172,350	687,662	149,511	32,596,099	14,892	32,610,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,873,910	1,448	1,871,257	3,784,533	2,370,341	10,901,490	10,901,490	-
計	12,263,544	4,198,388	20,043,607	4,472,195	2,519,853	43,497,589	10,886,598	32,610,991
セグメント利益	630,089	147,358	1,187,296	311,115	168,619	2,444,479	89,213	2,355,265

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額14,892千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額 89,213千円は、セグメント間取引消去30,180千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 119,394千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,346,723	4,007,401	21,432,841	938,341	218,057	35,943,366	31,641	35,911,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,383,122	1,937	1,932,250	3,949,811	2,281,276	11,548,399	11,548,399	-
計	12,729,846	4,009,339	23,365,092	4,888,153	2,499,334	47,491,765	11,580,041	35,911,724
セグメント利益	611,629	161,845	1,266,495	100,432	241,241	2,381,644	23,861	2,357,782

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額 31,641千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額 23,861千円は、セグメント間取引消去104,649千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 128,511千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	217円89銭	231円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,135,543	1,204,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,135,543	1,204,628
普通株式の期中平均株式数(株)	5,211,649	5,211,493

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....104,229千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

GMB株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。